

# 第3回東日本大震災の復興施策の総括 に関するワーキンググループ

## 「新しい東北」の創造

令和元年9月11日



1. これまでの主な取組	.....	1
2. 支援事例	.....	2
3. 今後の課題と教訓	.....	4

# 1. これまでの主な取組

## 【これまでの取組】

- 「新しい東北」の創造に向けて（提言）]取りまとめ（平成26年4月18日復興推進委員会）
- 「新しい東北」の創造に向け、被災自治体のみならず、企業・大学・NPOなど民間の人材やノウハウを最大限活用しながら、被災地において地方創生にもつながるような「人々の活動」（産業・生業の再生、コミュニティの形成）の復興に取り組んでいる。

### 【主な施策の進捗状況】

- 「新しい東北」先導モデル事業（平成25年度～平成27年度）  
被災地で既に芽生えている先導的な取組（216事業）を育て、被災地において普及展開  
⇒ 被災地での横展開を進め、東北ひいては日本のモデルとしていく。

### 【地域課題解決に向けた取組への支援】

- 地域づくりハンズオン支援事業（平成27年度～）  
被災3県の自治体・NPO等35団体に対し、復興庁・専門家が支援を実施  
⇒ 被災地内外との緩やかなつながりの構築や、地域をけん引するリーダーの育成などを図り、課題解決に向けた取組の自走化に繋げる。

### 【販路開拓や新規事業の立ち上げ等の支援】

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○<u>地域復興マッチング「結の場」</u>（平成24年度～）<br/><u>被災地域企業と支援する企業等のマッチングの場</u><br/>被災3県で25回開催<br/>延べ212の地域企業・団体、677社の支援企業が参加<br/>325件の連携事業が成立（22回（平成29年度）までの合計）</li> <li>○<u>被災地域企業新事業ハンズオン支援事業</u>（平成24年度～）<br/>復興庁職員が経営課題の解決のため、寄り添って支援<br/>被災3県の事業71件（中小企業等152社）に対して支援実施<br/>⇒ 新商品開発や販路開拓の支援や、新規投資の促進を図ることで、被災地域事業者の経営の持続可能性を高め、自立を促す</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○<u>専門家派遣集中支援事業</u>（平成27年度～）<br/>専門家が特定の経営課題の解決を支援<br/>被災3県の事業171件に対して支援実施</li> <li>○「<u>新しい東北</u>」<u>復興ビジネスコンテスト</u>（平成26年度～）<br/>被災3県で延べ77団体・個人を表彰</li> </ul> |
|---|--|

## 【関係指標】

### 【復興の進捗状況を把握するための主な指標】

⇒被災地において、**企業・大学・NPO等の民間の人材やノウハウを最大限活用しながら地域課題の解決や産業・生業の再生を目指す**

- |   |        |
|---|--------|
| ○専門家の支援により、地域課題解決に向けた道筋を立てることが出来た自治体・NPO等の件数（H27～30年度）                | ➡ 35件  |
| ○被災地域企業が、マッチングによる域外の企業からの支援等を受けることで経営課題を解決した件数（H24～30年度）              | ➡ 648件 |
| ○有望な企業をビジネスコンテストで表彰し、加えて専門家による支援を実施することを通じて、新たな販路獲得等を実現した件数（H26～30年度） | ➡ 56件  |

## ◆ 地域づくりハンズオン支援事業について

### ○ 地域の担い手ハンズオン支援

- 自治体、NPO等に対し、復興庁・専門家がニーズに応じたきめ細かな支援を年間を通じて継続的に実施。
- ワークショップ開催支援、地域内外のネットワーク構築支援、有識者の招へい、専門家の派遣等を実施。

### ○ 地域の担い手育成に資する研修

- 地域での担い手育成や、取組の普及・展開を図るため、地域の担い手研修を実施。
- ノウハウの共有や担い手のモチベーションの向上、ネットワーク構築を後押し。

## ○ 地域づくりハンズオン支援事業による支援事例



一般社団法人 雄勝花物語（宮城県石巻市）  
津波による甚大な被害を受けた石巻市雄勝町を「花と緑の力」で復興するため、被災住民が「雄勝ローズファクトリーガーデン」を整備中。

ガーデンの持続的運営を図るための収益事業の検討や、津波被害で利用が制限されたガーデン周辺の土地の利活用計画の策定を支援。



収益事業として「震災の教訓を学ぶ授業」や「ガーデン作り」等のプログラムの策定、市民農園やパークゴルフ場等の土地の利活用計画を策定

## ◆ 地域復興マッチング「結の場」について

- 被災自治体において、地元経済団体等と連携し、支援企業と被災地域企業のマッチングを目的とした、ワークショップを開催し、被災地域企業の新たな取組を支援。

- 被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を取得し、

支援企業は被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路等、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供することが可能に。

## ○ 地域復興マッチング「結の場」のマッチング事例



株式会社 ちゃんこ萩乃井（宮城県東松島市）  
： 東松島名産の「のりうどん」を製造・販売  
カメイ 株式会社  
： 自社独自の販売ルートを持つ食品の総合商社

- 地場産品の「のりうどん」の販路を拡大したい株式会社ちゃんこ萩乃井と、
- グループ会社の持つ輸出ルートを活用した支援を提案するカメイ株式会社を「結の場」でマッチング。



アメリカのスーパーにおける「のりうどん」の販売が実現。

## 2. 支援事例

### ◆ 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業について

- 復興庁職員が、専門家や商工会議所等と連携し、被災地で経営課題の解決に取り組む中小企業に対し、具体的な実務支援（ハンズオン支援）を実施。
- 平成29年度からは、複数事業者のグループ向けに販路拡大やおもてなし人材育成を支援。
- **販路拡大支援**
  - 販路開拓、営業力の強化、商品開発等をテーマに、セミナー、ワークショップ、個社支援等を通じて、営業戦略の再構築を支援。
- **おもてなし人材育成支援**
  - おもてなしセミナーの実施やPRツールの多言語化、モニターツアーの実施等、外国人観光客受け入れ態勢整備等を支援。

### ○ 被災地域企業新事業ハンズオン支援事業による支援事例



宮城県漁業協同組合唐桑支所（宮城県気仙沼市）  
唐桑半島における沿岸漁業とホタテ、カキ等の養殖を主とする組合員で構成。

ほたて養殖の副産物である、赤皿貝を用いた加工食品を開発するとともに製造販売を行う6次産業化を支援。



- 新規開発した加工食品（アヒージョ、炊き込み飯弁当等）の常設販売（仙台駅）が実現。
- 地元商社を通じた業務用卸への営業を支援し、新たに取引先を開拓。

### ◆ 「新しい東北」復興ビジネスコンテストについて

#### ○ 「新しい東北」復興ビジネスコンテストの実施

被災地の産業復興に向けた地域産業創出の機運醸成を図ることを目的に、地域産業の復興や地域振興に資する事業を募集し、優良な事業を表彰。

#### ○ 効果的なアフターフォローの実施

優良な取組を表彰するだけにとどまらず、受賞後においても事業化や事業の発展に向けて、受賞団体の要望により、専門家訪問指導や販売促進活動等経費支援、プロモーション活動体験及び「新しい東北」交流会におけるブース展示の機会を提供するなど、手厚いアフターフォローを実施し、自走に向けた支援を行っている。

### ○ 「新しい東北」復興ビジネスコンテストによる支援事例



広田湾遊漁船組合（岩手県陸前高田市）  
復興ビジネスコンテスト2018優秀賞受賞団体。  
日本酒やワインを海中で熟成する取組と体験観光を組み合わせた事業で、被災地の交流人口拡大、移住・定住促進等も見据えた地元への波及効果が高く評価された。

専門家訪問指導、販売促進活動等経費支援、プロモーション活動体験及び「新しい東北」交流会におけるブース展示の機会を提供するなどの支援。



- 2019年4月からの体験ツアーの本格開始に向け、専門家訪問により個人旅行や旅行代理店向けの営業ノウハウの指導を実施したほか、ブース展示により本事業をPR。

### 3. 今後の課題と教訓

#### 【今後の課題や施策の方向性】

- 来年度に向けて、きめ細かな支援や優良事例の発掘を進めるとともに、これまで蓄積したノウハウの普及・展開を引き続き行っていくことで、被災地において地域課題の解決に取り組む多様な主体が、地方創生の施策の活用等により、復興・創生期間後においても持続可能な活動を行うことができるような環境整備に努めていく。

#### 【今後起こり得る大規模災害に対する防災・減災対策に生かすべき教訓】

- 大規模災害後の復興にあたって、地域資源の発掘・活用や創造的な産業復興・地域コミュニティの形成に向けた取組を進めていくためには、復興を契機に被災地と関わりをもった多様な個人・団体と、被災地の自治体・団体・住民とがそれぞれの強みや経験・知見を活かす場を設定することが重要。
- このためには、このような多様な個人・団体が普段から地域に根差して活動していることが望ましい。また、多様な主体がその活動範囲を超えて連携・協力しやすい環境を平時から整えていくことが重要。